



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社

コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂爪 康一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 杉浦 順

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 平成25年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,123	△6.4	21	△11.8	36	△10.9	22	△22.9
24年12月期第1四半期	1,199	△32.9	24	△71.9	40	△59.2	28	△36.4

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 119百万円 (6.1%) 24年12月期第1四半期 112百万円 (174.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	2.36	—
24年12月期第1四半期	3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年12月期第1四半期	5,895		4,008		68.0
24年12月期	5,820		3,918		67.3

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 4,008百万円 24年12月期 3,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	△5.4	29	△5.7	64	△11.7	47	△20.4	5.06
通期	4,670	△0.5	66	116.0	132	4.2	102	7.8	10.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	10,000,000 株	24年12月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	708,784 株	24年12月期	707,937 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	9,291,752 株	24年12月期1Q	9,293,663 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産や個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、欧州債務問題や海外景気の減速懸念等の不安定要素が払拭されないまま、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの売上については、主事業である研磨布紙等製造販売事業の減少を主な要因として減収となりました。

また、利益面においても、効率化の一層の推進やセールスマックス等から事業採算性は向上したものの、売上高減少に伴う影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,122,852千円(前年同期比6.4%減)、営業利益21,542千円(前年同期比11.8%減)、経常利益36,016千円(前年同期比10.9%減)となり、また四半期純利益は21,949千円(前年同期比22.9%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業は、主力市場である鉄鋼、金属製品業界向及び一般機械向等が、震災前の水準には未だに戻りきれていない状況下、数年前までの牽引役であったソーラ・半導体等のIT関連業界についても世界的な供給過剰等による低迷状態から脱しきれないまま推移しました。更には、このところの急激な円安による輸入原材料価格の高騰により、採算性の厳しい環境となっております。

この結果、売上高は906,738千円(前年同期比6.5%減)、営業損失は1,450千円(前年同期の営業利益は6,460千円)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転が加速化しております。

このようななか、売上高は135,114千円(前年同期比8.9%減)、営業利益は13,948千円(前年同期比13.2%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は81,000千円(前年同期と同額)、営業利益は64,421千円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74,264千円増加し、5,894,615千円になりました。これは主に、円安による為替換算で生じた持分法適用関連会社の持分相当額の増加により関係会社出資金が71,857千円増加したことと、投資有価証券の時価評価額の増加等により投資その他の資産のその他が43,584千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ16,592千円減少し、1,886,151千円になりました。これは主に、リース資産の取得により、その他に含めているリース債務が47,161千円増加したことと賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として32,200千円計上したことにより増加しましたが、約定返済が進んだことにより、借入金が104,817千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ90,856千円増加し、4,008,464千円になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年2月14日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,666	457,303
受取手形及び売掛金	819,698	825,644
商品及び製品	698,399	748,981
仕掛品	585,129	561,635
原材料及び貯蔵品	206,002	190,204
その他	129,870	141,301
貸倒引当金	△11,188	△11,100
流動資産合計	2,966,576	2,913,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,488,964	3,490,290
減価償却累計額	△2,505,484	△2,520,477
建物及び構築物（純額）	983,480	969,813
機械装置及び運搬具	1,661,503	1,666,690
減価償却累計額	△1,444,228	△1,461,537
機械装置及び運搬具（純額）	217,275	205,153
その他	735,446	791,582
減価償却累計額	△356,202	△366,318
その他（純額）	379,244	425,264
有形固定資産合計	1,579,999	1,600,230
無形固定資産	37,280	36,830
投資その他の資産		
関係会社出資金	733,621	805,478
その他	505,225	548,809
貸倒引当金	△2,350	△10,700
投資その他の資産合計	1,236,496	1,343,587
固定資産合計	2,853,775	2,980,647
資産合計	5,820,351	5,894,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	689,182	689,572
短期借入金	60,000	24,050
1年内償還予定の社債	111,200	111,200
1年内返済予定の長期借入金	304,268	307,457
未払法人税等	—	24,120
賞与引当金	—	32,200
その他	148,703	137,866
流動負債合計	1,313,353	1,326,465
固定負債		
社債	55,400	55,400
長期借入金	216,830	144,774
修繕引当金	54,020	56,257
退職給付引当金	60,587	39,411
役員退職慰労引当金	108,738	112,754
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,692	8,736
その他	35,123	92,354
固定負債合計	589,390	559,686
負債合計	1,902,743	1,886,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,445,431	3,439,504
自己株式	△134,007	△134,144
株主資本合計	3,910,177	3,904,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,324	18,197
繰延ヘッジ損益	5,338	4,291
為替換算調整勘定	10,417	81,863
その他の包括利益累計額合計	7,431	104,351
純資産合計	3,917,608	4,008,464
負債純資産合計	5,820,351	5,894,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,199,473	1,122,852
売上原価	907,630	844,754
売上総利益	291,843	278,098
販売費及び一般管理費	267,423	256,556
営業利益	24,420	21,542
営業外収益		
持分法による投資利益	10,326	8,069
為替差益	8,695	5,358
助成金収入	—	4,706
その他	5,275	2,913
営業外収益合計	24,296	21,046
営業外費用		
支払利息	3,108	2,299
手形売却損	2,061	1,472
売上割引	3,097	2,785
その他	7	16
営業外費用合計	8,273	6,572
経常利益	40,443	36,016
特別利益		
固定資産売却益	279	—
特別利益合計	279	—
特別損失		
固定資産除却損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	40,715	36,016
法人税、住民税及び事業税	25,436	22,045
法人税等調整額	△13,176	△7,978
法人税等合計	12,260	14,067
少数株主損益調整前四半期純利益	28,455	21,949
四半期純利益	28,455	21,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,455	21,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,741	26,521
繰延ヘッジ損益	3,269	△1,047
為替換算調整勘定	4,039	7,659
持分法適用会社に対する持分相当額	35,561	63,787
その他の包括利益合計	83,610	96,920
四半期包括利益	112,065	118,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,065	118,869
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	970,164	148,309	81,000	1,199,473	—	1,199,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	970,164	148,309	81,000	1,199,473	—	1,199,473
セグメント利益	6,460	16,072	61,639	84,171	△59,751	24,420

(注) 1. セグメント利益の調整額△59,751千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	906,738	135,114	81,000	1,122,852	—	1,122,852
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	906,738	135,114	81,000	1,122,852	—	1,122,852
セグメント利益又は損失(△)	△1,450	13,948	64,421	76,919	△55,377	21,542

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△55,377千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。